

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒111-0032
東京都台東区浅草5-14-7

育栄建設（株）

水落 清 殿

東京都知事 許可 13-081343号
審査基準日 平成30年09月30日

電話番号 03-3874-6721
資本金額 20,000
完成工事高/売上高(%) 100.0
行政庁記入欄

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	元請完成工事高及び技術職員数									
			完成工事高 2年平均	評点 (X1)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数					評点 (Z)	
						一級	(講習受講)	基幹	二級	その他		
	土 木 一 式											
	プレストレストコンクリート構造物											
特	建 築 一 式	878	329,610	854	225,371	6	(6)	0	4	0	918	
特	大 工						()					
特	左 官						()					
特	とび・土工・コンクリート						()					
特	法 面 処 理						()					
特	石						()					
特	屋 根						()					
特	電 気						()					
	管						()					
特	タイル・れんが・ブロック						()					
特	鋼 構 造 物						()					
	鋼 橋 上 部						()					
特	鉄 筋 装						()					
	舗 装						()					
	し ゆ ん せ つ						()					
特	板 金						()					
特	ガ ラ ス						()					
特	塗 装	716	5,205	465	3,075	3	(3)	0	0	0	656	
特	防 水						()					
特	内 装 仕 上						()					
	機 械 器 具 設 置						()					
特	熱 絶 縁						()					
	電 気 通 信						()					
	造 園						()					
	さ く 井						()					
特	建 具	795	83,554	692	83,379	3	(3)	0	0	0	748	
	水 道 施 設						()					
	消 防 施 設						()					
	清 掃 施 設						()					
	解 体						()					
	とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)						()					
	そ の 他		15,257		1,483							
	合 計		433,625		313,307	6	(6)	0	4	0		

(参考)

科 目	単独決算	科 目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固 定 資 産	75,784	売 上 高	432,373	純支払利息比率	-0.061	自己資本対固定資産比率	208.952
流 動 負 債	130,447	売 上 総 利 益	156,175	負債回転期間	4.888	自己資本比率	47.346
固 定 負 債	45,660	受 取 利 息 配 当 金	357	総資本売上総利益率	59.613	営業キャッシュフロー	0.316
利 益 剰 余 金	138,352	支 払 利 息	94	売上高経常利益率	5.100	利 益 剰 余 金	1,384
自 己 資 本	158,352	経 常 利 益	28,443	評 点 (Y)			983
総資本(当期)	334,459	営業キャッシュフロー(当期)	69,247				
総資本(前期)	189,504	営業キャッシュフロー(前期)	-6,125				

[金額単位：千円]

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	158,352	747
利益額	31,674	669
評 点 (X2)		708

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		45
営業年数	28年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		46
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		2
評 点 (W)		883

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。

●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。